

<ヒアリングを振り返って：報告>

金田 智子

2013.7.26

2013年7月1日及び10日に行われたヒアリング（6機関・団体による）を振り返り、大学の日本語教育専攻課程に関わる立場から、また、各地の生活者日本語事業の講師等を担当した経験、全国規模の調査を実施した経験を元に、今後、さらに議論が必要と思われる事柄について報告する。11の論点のうち、主に、日本語教育の内容及び方法、人材育成、推進体制、調査研究に関わる事柄を関連付けて述べる。

1. カリキュラム案等の「考え方」について（関連する論点：3、4、6）

(1) カリキュラム案等の活用は、非常に限られたものである

【発言例】

「総社市版カリキュラム案を作成し、活用。しかし、報告書は難解」（総社市西川さん）

「実践例は少ない。カリキュラム案の考え方は伝えたい」（横浜市藤井さん）

「活用法の勉強会が必要。ボランティアに頼っている教室では取り組んでもらうのは難しい」（可児市各務さん）

「以前から同様の考え方で『生活場面』は扱っている」（山形市石山さん）

「理解が進んでいない。活用も1教室のみ」（宮城県大泉さん）

「存在を知らない。複数年度のモデル事業実施が必要。変わるのは難しい」（東海 土井さん）等

(2) 報告書における「能力評価」に関する考え方が伝わりにくい

【発言例】

「継続的な学習者観察は困難。能力評価のレベルにまで能力を向上させるのは困難」（西川さん）

「能力評価は大学に入学することを目指す者以外、必要でない」（石山さん）

「評価という観点がない」（土井さん）等

⇒カリキュラム案等の「考え方」の普及、及び普及方法検討の重要性

- ・「例」、「能力評価（自己評価、「なんとかできた」という評価、等）」、「学習者自身による学習管理（学習ポートフォリオ）」、「移動後の継続学習を可能にするシステム」等に対する考え方の普及の重要性、困難さ
- ・「コーディネーター研修」や各地の研修における課題の集約、研修方法の改善
- ・日本語教員養成・研修の場での普及

2. 地域日本語教育の「専門性」を持った人材の育成について（関連する論点：6）

(1) 地域日本語教育ははたして養成課程でどの程度扱われているのか

(2) 専門領域、「専門性」として認識されていない可能性は高い

【発言例】

「いずれ、『生活者としての外国人』を対象とした日本語教育を“職業”として行うことを想定し、教員養成課程においても地域日本語教育に関する知識・経験の充実を期待」（土井さん）

⇒養成・研修に関わる大学教員等に対する普及の必要性

- ・「日本語教育能力検定試験」での出題による影響（H24『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」に関する出題あり）
- ・課程で扱う事柄の多様性との調整
- ・大学の社会貢献としての地域日本語教育
- ・大学「国際化」との関連付け
- ・「日本語教育の専門性を持った〇〇」としての可能性、社会全体への波及効果

3. 「推進」につながる調査研究について（関連する論点：1、2、8）

(1) 地域日本語教育の計画的推進を可能にする資料・データの不足

【発言例】

「教室に来ない（来られない）人の把握方法がわからない」（藤井さん）

「効果を測るには、明確な目的とそれに応じた評価指標が必要。効率を測るには、基準となる時間やコストの明示が必要」（土井さん）

⇒自治体による調査実施の可能性

<総社市調査>

- ・対象：16歳以上の南米系外国人、送付数：278票、回収率：24.1%
- ・日本語学習歴、日本語能力、日本語使用状況等の把握

例) 日本での日本語学習の経験無：47.7%

「ほとんど話せない+簡単な単語」：46.1%

- ・回答しなかった人と「教室に来ない（来られない）人」が重なる可能性

⇒計画的に日本語教育を推進していくためには、具体的かつ信頼性の高いデータが求められる（全国規模、国／自治体）

⇒教育プログラムの実績を集約し、時間・コスト等を産出するシステム構築の必要性

*教育プログラムの実践例紹介の可能性

以上